

利潤率低下法則の論理

安 部 一 成

1

私が、再三にわたって、マルサスの「利潤率傾向的低下の法則」をとり上げてきたのは、従来、「この法則はマルクス経済学を中心点をなす」というにたるほどの深い検討がなされてはいなかったし、もしわれわれが少しばかりいてねいにこの法則の展開方式を追ってみると、いろいろな疑問が出てきて、この法則そのものを頭から認めてかかって、「資本主義の内的矛盾の展開様式」を分析したところで、それほど積極的な意味はないとおもわれたからである。たとえば、産業資本主義から独占資本主義の移行、あるいは独占資本主義から国家独占資本主義への転化の推進的な動因を、この法則の作用に求めようとしている人がいるようであるが、はたしてこれらの人はこの法則そのものを十分に検証した上で、そのような論理を組み立てているのであろうか^①。たしかに、レーニンの指摘をまつまでもなく、前世紀末の「大不況」中に独占の成立の契機を見出すことができた。あるいは、1930年代の大不況が、私的独占の国家独占への移行のきっかけをなした。大きな不況であったから、利潤率はかなりの期間にわたって下落し続けたものとおもわれる。ここから、利潤率の低下が、独占、あるいは国家独占の成立の推進的な動因をなしたということは否定しがたい事実であるとみなされるかもしれない。しかし、これらの諸事実を認めてかかったとしても、そのことはマルクスの法則そのものの正当性、さらにはこの法則をもととして組み立てられた資本主義の内的矛盾の展開方式についてのマルクスの分析の論理的な斉合性が確認されたということにはならない。さらにはまた、いろいろな実証を通して、マルクスのこの命題の正当性の確認が試みられようとしている。ある特定国の利潤率の下落趨勢を実証することにおいて成功したとしても、このことからマルクスの分析の方式が正しかったという

結論を引き出すことはできない。このような点について、これまでのマルクス経済学者は、あまりにも無関心すぎたようである。

マルクスの経済体系を批判しようとする人びとは、ほとんど例外なしに、この法則の不完全性をついている。そして、その批判の仕方には、すでに周知の一つの型ができ上がっている。そして、マルクス経済学者のこの批判への対応の仕方も、大体において一つの型のようなものができている。たとえば、こうである^②。(1) 資本の有機的構成、剰余価値率などの利潤率を規定する内的な変数の相互作用の量的な把握からだけで、この法則そのものをとらえようとしてはならない。(2) 剰余価値率の上昇率が、有機的構成の高級化の度合いを上回れないのは消費財部門（特に食料生産部門）における労働生産性、あるいはその上昇率が相対的に低位にあるために、労働生産性の向上による労働力の価値の低下にはある一定限界が存在する。われわれの見るところでは、これだけでは、法則そのものに対する批判に積極的に答ええたことにはならないとおもわれる。特に(1)については、法則そのものが、形式的な数量関係に解消されてはならないというのであれば、変数間の単なる数量関係のみをもってしては解き明かすことができないなものかを、この法則そのものは含んでいるとみななくてはならないことになるが、そうであればそのなにもものが積極的に示されてよいはずである。われわれは、この法則をとりあつかった多くの論文において、マルクスからのあれこれの引用以上のものを見出すことができないのを非常に残念におもっている。

ところで、われわれは、マルクスのこの法則そのものを究める過程において、問題はもっと深いところにあるのではなからうかと思ふようになった。もちろん、いまだなお十分につきとめえないところのものである。少しでも、われわれが感じたところのものの正体を明きらかにしようとして、堀江忠雄氏の法則批判をとり上げてみた。さらに、マルクス経済学者のこれまでの公式的な分析方式とはかなりのへだたりのある置塩信雄氏の論稿にもふれてみたのである。幸なことには、置塩氏からは懇切な回答が寄せられてきたので^③、この回答に沿って法則そのものの内容理解をいっそう深め、あらためてマルクスの利潤率低下法則の意義について考えてみることにしよう。

① われわれは、手嶋正毅氏を念頭においている。

② 富塚良三；恐慌論研究（昭和37年）の後編。

③ 置塩信雄「平均利潤率について」（国民経済学雑誌、第109巻、第4号、昭和39年4月）。

2

置塩氏の論旨はこうである。 p_1, p_2, p_3 のそれぞれは、生産財、奢侈品ではない消費財、奢侈品の生産価格。生産財部門、消費財部門、奢侈品部門の生産財係数を c_1, c_2, c_3 、労働力係数を a_1, a_2, a_3 、 w を実質賃金率、 r を平均利潤率とすれば、

$$(c_1 p_1 + a_1 w p_2)(1+r) = p_1 \quad (1)$$

$$(c_2 p_1 + a_2 w p_2)(1+r) = p_2 \quad (2)$$

$$(c_3 p_1 + a_3 w p_2)(1+r) = p_3 \quad (3)$$

したがって、平均利潤率は

$$f(r) = (1+r)^2(c_1 a_2 - c_2 a_1)w - (1+r)(c_1 + a_2 w) + 1 = 0 \quad (4)$$

利潤率の上限は、 $w=0$ で割られるから、

$$r \leq \frac{1}{c_1} - 1 \quad (5)$$

生産財一単位の価値を k とすれば、

$$k = c_1 k + a_1$$

生産財部門における現在労働/過去労働は、

$$a_1/c_1 k = \frac{1}{c_1} - 1 \quad (6)$$

以上から、平均利潤率の上限は、生産財部門における現在労働/過去労働である。したがって、この上限が、時間の経過とともに十分に低下するという条件が満たされれば、利潤率の傾向的低下の法則は論証されたことになるが、そのためには r^0 を初期の利潤率とし、 c_1' をもって時間が十分経過した後の生産財部門における生産財係数として、

$$\frac{1}{c_1'} - 1 < r^0 \quad (7)$$

が証明されればよい。そこで現行の生産方法のもとでの生産財部門における生産財係数、労働力係数を c_1^0, a_1^0 とすれば、資本家が新しい生産方法 (c_1, a_1) の導入を決意するためには、

$$c_1 p_1^0 - a_1 w p_2^0 < c_1^0 p_1^0 + a_1^0 w p_2^0 \quad (8)$$

の条件が満たされなければならない^①。ここでの p_1^0, p_2^0 は、現行の生産財価格、消費財価格である。(8)式から、

$$\frac{1}{c_1} - 1 > r^0 \quad (9)$$

(9)式は、新生産方法の現在労働/過去労働が、もとの平均利潤率を越えないことを示している。

これに対してわれわれが出した疑問は、三点であった。(イ) 価格方程式の体系において、各部門の生産財係数、労働力係数、ならびに実質賃金率を与えられたものとしても、 p_1, p_2, p_3, r の四つの未知数が含まれているので、方程式がなお一ヶ不足しているようにおもわれてならない。したがって、ここから奢侈品部門の生産条件が、平均利潤率の決定に関与しないとは断定できないのではなかろうか。(ロ)、(イ)の疑問が正当であれば、(5)式は成立しない。あるいは、この疑問が誤解にもとづくものとしても、(5)式あるいは(9)式自体の経済的な意味づけが明らかではない。(ハ) マルクスの仮説例にもとづく例示において、置塩氏は、(I)段階の利潤率と(V)段階の現在労働/過去労働とを比べている。マルクスの仮説例によれば、(I)段階の利潤率は0.67であり、(V)段階の現在労働/過去労働は0.5である。したがって、(7)式が満たされている。しかし、置塩氏は、実質賃金率(w)が一定であれば、資本家は、(I)から(V)への転換を試みないという。ところでマルクスの仮説例において、(I)から(V)へと順次段階を追っていくと、それぞれの段階における現在労働/過去労働は、その前の段階の利潤率を上回っている。いわば、(9)式に類似した条件が満たされている。にもかかわらず利潤率は低落している。これはどう解釈すべきであろうか。われわれの見るところでは、利潤率の低落が論証されるために必要とされる(7)式が問題となるようであり、置塩氏の考え方が生かされるためには、生産方法を変えるにあたって資本家の合理的な行動が貫らぬかされるとすれば、現在労働/過去労働が低落し続けるという条件は成立しないということが明らかにされるべきではなかろうか。

① われわれは、前稿において、新生産方法導入の誘因を、

$$c_1 p_1^0 + a_1 w p_2^0 = c_1^0 p_1^0 + a_1^0 w p_2^0$$

と規定したが、これは、置塩氏の指摘をまつまでもなく、われわれの不注意からくるあやまちであった。

3

疑問(イ)は、初歩的な誤りにもとづくものだ、と置塩氏はいう。(1)~(3)は、 p_1, p_2, p_3 相互の比例関係と r とを決めるものであって、 p_1, p_2, p_3 の絶対水準を決定するものではないという理由によるものである。いわば、(1)と(2)とで、 $p_1/p_2, r$ とが決められ、(3)式は、その p_1/p_2 と r を代入することによ

って、 p_3/p_2 を決める役割を果たしているにすぎないというわけである。たしかに指摘されているように、(1)と(2)とから、 p_1/p_2 が決まり、 r が定まる。そのかぎりでは平均利潤率 r の決定には、 c_3, a_3 は関与しない。この点は、たとえば利潤率が上がるためには、不変資本、あるいは可変資本要素が低廉になるかぎりにおいてであって、奢侈品の価格が下がったとしても、利潤率は引き上げられないということからも理解することができる。その意味からも、疑問点(4)は、置塩氏のいうように、われわれの考えちがいにもとづくものといわなくてはならない。

ここで一つ、あるいは置塩氏の論理展開が志向されているものとはややはずれた問題といわれるかもしれないが、(1)~(3)の方程式と関連して、問うてみたい。(1)式から、

$$\frac{p_2}{p_1} = \frac{1}{a_1 w} \left\{ \frac{1}{1+r} - c_1 \right\} \quad (10)$$

p_2/p_1 が下がれば、 c_1, a_1 , ならびに w を与えられたものとすれば、 r は上がる。 p_2/p_1 が低下するということは、消費財部門のみに技術革新が行なわれるか、あるいは生産財部門に比べて、革新の度合いが大きい状態に照応しているとみてよい。(2)式から、

$$\frac{p_1}{p_2} = \frac{1}{c_2} \left\{ \frac{1}{1+r} - a_2 w \right\} \quad (11)$$

同じように、 p_1/p_2 が下がるならば、 c_2, a_2, w は所与とみなされるべきであるから、 r は上がる。

(1)から(10)を、(2)から(11)を引き出したと同じ方式で、(3)から p_3/p_2 を導くことができないことはいうまでもない。(11)式を(3)式に入れることによって、 p_3/p_2 を求め、 a_1, c_1, w のみでなく、 a_3, c_3 を所与とすれば、 p_3/p_2 の下落は、 r の上昇をとまなう。しかし c_3, a_3 を所与とみなすことはできないのであって、 p_3/p_2 の低下は、 c_3, a_3 、あるいはその双方の下落を前提としているとみななければならないのである。ここからも、置塩氏の所説の論証が可能となろう。(1)、(2)によって決まる $p_1/p_2, r$ だけではなくて、 c_3, a_3 によっても p_3/p_2 が制約されているのであるから、奢侈品部門において新技術が導入されれば、それだけ、奢侈品に向けられる剰余価値(あるいは、資本家的支出)の実質値が相対的に高められることになり、それだけ資本家にとって有利なものとなろう。いわば、奢侈品部門において起こる技術進歩は、利潤率を引き上げることはないが、資本家に利益をもたらすことはたしかである。

ところで、生産財、消費財の両部門において、技術革新が起こるとした場合には(10)、(11)から、その利潤率に対する効果をとらえることはできないのではなからうか。柴田敬氏の価格体系は、(3)式に代わって貨幣財（金）部門の価格構成をあらわす式が入ってくる^④。すなわち、

$$(c_0 p_1 + a_0 w p_2)(1+r) = 1 \quad (3')$$

(1)、(2)、(3)' 式の三つの方程式からなる体系では、 p_1 、 p_2 、 r の三ヶの未知数が含まれている。生産財、消費財部門の両部門における技術革新にともなつて、 p_1 、 p_2 が下がるならば、 r が上昇するという関係が明確にされる。いまこの点を問うてみようというのではなくて、貨幣財部門における技術革新は、資本の技術的構成にどのような影響を及ぼそうと、それが c_0 、 a_0 、あるいはこの両者を引き下げ、生産費を低下させることによって、利潤率を引き上げるべく作用するとおもわれるが、どうであろうか。以上は、あくまでも置塩氏の提起したのとは異なった次元の問題である。この関連において、あえて問うてみたいとおもえば、「 p_1 、 p_2 、 p_3 の相互間の比率のみならず、その絶対水準を決定するためには、なおもう一つの方程式で追加されなければならない」といわれているが、どのような方程式が適当なものとなさされているか、ということくらいであろう。しかし、これは、それほど基本的なものとはおもわれない。

次に(14)の問題、すなわち、平均利潤率の上限が生産財部門における現在労働/過去労働によって劃されるという命題の経済的な意味に関してである。置塩氏の手法にしたがって、(1)~(3)において、 $w=0$ とおいてみると、

$$c_1 p_1 (1+r) = p_1 \quad (12)$$

$$c_2 p_1 (1+r) = p_2 \quad (13)$$

$$c_3 p_1 (1+r) = p_3 \quad (14)$$

となる。現在労働が、生産費のなかに入りこまないことは、いうまでもない。この(12)~(14)をもととして、置塩氏は、次のようにいっている。「消費財部門、奢侈品部門においては、生産財価格に比して、価格を上昇させさえすれば、その部門の利潤率をいくらかでも高くできる可能性がある。ところが、生産財部門では、価格とともに生産費が上昇し、利潤率は上がらない。いわば、労働者に何物も与えないとしても、利潤率は、 $(1-a_1)/a_1$ を上回ることはできない。このことは、いわゆる生産財の『自己増殖率』を上回りえないということの意味する。であるとすれば、平均利潤率が成立するためには、消費財部門も、奢侈品部門も、この利潤率の水準に歩調をあわさないわけにはゆかないのである」。

以上のような説明は、一応もっともなものとして受け入れられなければならない

ないように見える。しかし、あるいは理解の浅さにもとづくものかもしれないが、このような説明に対してわれわれは若干の疑問点をもっている。すなわち、このような見方をもってすれば、 $w=0$ の状態—このようなことは、現実には起こりえないことであろうが—のもとでは、利潤率は、生産財部門によって決められてしまって、消費財部門自体は、平均利潤率の成立において、なんら関与しえないということになりはしないか。その意味において、この場合の r は言葉の厳密な意味における平均利潤率ということができようか。さらに置塩氏のいうように、消費財部門、奢侈品部門は、 p_1 との関連において、価格 p_2 , p_3 を引き上げるならば、利潤率をいくらでも高めることができる。しかし、それはできない。需要条件によって制約されるのではなくて、平均利潤率が成立するためには、生産財部門における「自己増殖率」に歩調をあわせなければならないからだ、とされている。しかし、どうして、消費財部門なり奢侈品部門が、生産財部門に歩調をあわせなければならないのか。いわば、もし消費財、奢侈品の価格が生産財部門において成立した利潤率を上回る水準にあった場合、その利潤率を生産財部門のそれにおいて規定される平均利潤にまで引き下げる力は、どのようにして発動せしめられると見るべきなのであろうか。

① K. Shibata; *A Dynamic Theory of the World Capitalism*, 1954.

4

(Ⅳ)の問題に進もう。置塩氏は、その基本命題を例証するために、マルクスの仮説例の(Ⅰ)段階と(Ⅴ)段階とを比べた。これに対して、われわれは、「このような手続は、時間が十分経過した後をとらえるためのものかもしれない」と解釈した。しかし、置塩氏はこのような臆測は正しくないのであって、「利潤率の傾向的低下法則が絶対的に作用すると考えた最大の根拠を(Ⅰ)と(Ⅴ)の比較が示すからである。すなわち、生産方法が(Ⅰ)から(Ⅴ)に転換するとすれば(経過時間はどうでもよい)、仮りに搾取率を無限大にしても(Ⅰ)よりも利潤率は低下せざるをえないことを示している」といっている。(Ⅰ)と(Ⅴ)とが比較された理由は、一応理解することができた。

その証明方式として、(8)式が適用されている。その場合、生産価格と価値との背離がないとの前提に立脚し、さらにマルクスの仮説例の(Ⅰ)から(Ⅴ)は、すべて生産財部門における生産方法の変化をあらわしているものと仮定される。(Ⅰ)段階の生産方法は $(c_{(1)}, a_{(1)})$, (Ⅴ)段階の生産方法は、 $(c_{(5)}, a_{(5)})$ で示

される。マルクスの仮説仮によれば、

$$\begin{aligned} (イ) \quad c_{(1)}k_{(1)}x_{(1)}=50 & \quad (ロ) \quad a_{(1)}x_{(1)}=200 & \quad (ハ) \quad k_{(1)}x_{(1)}=250 \\ (ニ) \quad c_{(5)}k_{(5)}x_{(5)}=400 & \quad (ホ) \quad a_{(5)}x_{(5)}=200 & \quad (ヘ) \quad k_{(5)}x_{(5)}=600 \end{aligned}$$

ここでの k は、(生産財)一単位あたりの価値である。(イ)と(ハ)から、 $c_{(1)} = \frac{1}{5}$ 、(ニ)と(ヘ)から $c_{(5)} = \frac{2}{3}$ が引き出される。(I)段階における単位あたり費用は、 $c_1k_1 + a_1wq$ である。 q は、消費財単位あたりの価値である。実質賃金一定のもとで(V)段階に移行した場合に、(I)段階において成立していた生産財、消費財価格(価値)で費用を計算してみると、それは、 $c_{(5)}k_{(1)} + a_{(5)}wq$ である。資本家が(I)から(V)に移るためには、

$$c_{(1)}k_{(1)} + a_{(1)}wq > c_{(5)}k_{(1)} + a_{(5)}wq \quad (15)$$

の条件が成立しなければならない。 $c_{(1)}k_{(1)} + a_{(1)}wq = \frac{3}{5}k_{(1)}$ であり、 $c_{(5)}k_{(1)} + a_{(5)}wq = \frac{2}{3}k_{(1)} + \frac{1}{6}k_{(5)}$ となる。 $k_{(5)} > 0$ とみられるべきであるから、上記の(15)式の条件は満たされない。したがって、資本家は、(I)から(V)への生産方法の転換を決意するようなことはありえない。この点は、置塩氏のいうとおりであろう。

ところで、(I)から(V)にではなくて、(I)から(II)への移行ということになれば、資本家は、どのような態度をとるといえるのであろうか。

$$(ト) \quad c_{(2)}k_{(2)}x_{(2)}=100 \quad (チ) \quad a_{(2)}x_{(2)}=200 \quad (リ) \quad k_{(2)}x_{(2)}=300$$

(ト)と(リ)とから、 $c_{(2)} = \frac{1}{3}$ 。よって、(II)段階における単位あたり費用を求めると、 $c_{(1)}k_{(1)} + a_{(2)}wq = \frac{1}{3}k_{(1)} + \frac{1}{3}k_{(2)}$ となる。したがって、(I)から(II)への移行は、

$$\frac{3}{5}k_{(1)} > \frac{1}{3}k_{(1)} + \frac{1}{3}k_{(2)}$$

である限り、資本家によって決意される。この条件は、

$$\frac{4}{5} > \frac{k_{(2)}}{k_{(1)}} \quad (16)$$

において満足される。すなわち(I)段階から(II)段階にかけて、生産財の価値が、20%以上引き下げられるべきであるというのが、この意味するところのものである。

もう一つ、マルクス仮説例の(IV)段階を例示してみよう。これは、 $300C + 100V + 100M$ となっている。 $V=0$ 、したがって $300C + 200M$ であったとしても、利潤率は $\frac{2}{3}$ となって、(I)段階における利潤率と同一のものとなる。(IV)段階における単位費用を計算してみると、それは $\frac{3}{5}k_{(1)} + \frac{1}{5}k_{(4)}$ となる。い

の継続の必要条件であり、同時にその供給不足が発展の限界でもある。

発展を需要の面からみれば、資本不足、事前的な $I > S$ がその必要条件であり、逆に供給の面からみると、余剰キャパシティの存在、事前的な $S > I$ が必要条件である。この矛盾をどう統一するかが、伝統的過剰投資理論と、有効需要論を結びつける決め手になる。

直観的にみると、貯蓄の供給不足は、ある程度弾力的な信用供給によって解消されるのに対し、キャパシティの不足は、簡単には調整がつかないように思われる。したがって、貨幣面では、投資需要が貯蓄の供給を上廻り、他方、実物面では、ある程度の遊休設備があるというのが、極大成長にとってもっとも望ましい状態のように感じられる。

だが先に示したように、現存資本ストックの水準が低い方が、投資需要は旺盛である。同時にまた、粗投資中、新投資の占める割合の多い方が、投資の生産効率は大きい。粗投資全体の需要からいうと、古い設備が多く、更新需要が多ければ、新投資の需要が少なく、資本ストックが多量に存在していても、需要は大になる。しかし、新たな粗投資によってもたらされるキャパシティの増大は少ないであろう。逆に設備が若い資本ストックの水準が低いという場合、新たな粗投資中、新投資の占める割合は大であり、追加的キャパシティは大きくなる。これらから、われわれは次の三つのケースを想定しうるであろう。①資本ストックの水準は高く、新投資需要は低い、したがって、粗投資中再投資の占める割合が大きく、キャパシティの追加は少ない経済。これは成熟資本主義に照応し、長期停滞の状態である。②資本ストックの水準は低い、新投資需要は旺盛である。粗投資中、再投資の占める割合は小さく、したがってキャパシティの追加が大きい。これは、発展期の資本主義経済に照応する。③資本ストックの水準は高まったが、設備の年令は若く、再投資需要は少ない。粗投資の生産効率は①の場合に比して決して低くはないが、粗投資需要は少ない。これは激しい循環をくり返す経済（長期停滞ではない）における循環の下降局面に照応する。日本は②に属するであろう。需要に応じうるキャパシティの余力があり、しかも投資需要が大である条件を構成するのも、②のケースである。

原因と結果は、しばしば相互作用を及ぼすものである。すなわち、上昇の起動力が新投資需要を活発にし、新投資の増大は、設備の年令構成を常に若くする。新投資の成長率が累積的に増大する経済を考えると、たとえ投資の累積が資本ストックを大ならしめたとしても、粗投資中、新投資の占める割合は

な生産方法が資本家によって採用されることはないということを、まったく当然なこととして認める。だから、労働者になに一つ与えないとしても利潤率が下がるような生産方法が採用されるといったことは、まったく考えられないことである。このことについては、そう多くの証明を必要としない。だから、われわれも置塩氏とともに、(I)から(V)への転換、あるいは(I)から(IV)への移行は考えられないとみる。

マルクスは、こう考える。新生産方法を採用する先進的な資本家は、特別利潤を獲得する。それは、革新的生産方法にもとづいて、費用が切り下げられるからである。したがって、各資本家的企業は、特別利潤を獲得するために、他にさきがけて生産方法を革新しようとする。そのような行動の社会的な結果は、資本の有機的構成を高め、労働の社会的生産力の累進的な発展をもたらす。しかも、この資本の有機的構成の変化は、蓄積の進行よりもはるかに急速である。相対的過剰人口が生み出され、労賃は労働力の価値以下に切り下げられようとする。いわば、労働の社会的生産力の発展は、資本主義のもとにおいては、一方において貧困の蓄積として、他方では利潤率の累進的な下落として自己を表現する。

このようなマルクスの考え方は十分な論証にたえうるものではない。しばしば述べたように、ある個別資本に特別利潤が発生し、それが消滅する過程においてどうして平均利潤率が下落しなければならないかがまったく明らかにされていないばかりか、すくなくとも革新的技術を導入しようとする個別資本の行動—すなわち、特別利潤発生の根拠—との関連においては、革新の果たす役割が正確にとらえられているにもかかわらず、それが社会的総資本家的な関係に拡大されるとともに、革新の本来的な性格が見失われてしまっているようである。いわば、資本家的企業はいったいどのような目的のために、生産方法を革新しようとするのかといった極めて初歩的な問題があいまいにされるという結果が生じている。たとえば、相対的過剰人口の発生にともなって、賃金が労働力の価値以下に下落しようとしている状態のもとにおいても、資本家的企業は、特別利潤を獲得するために、なお資本の有機的構成の高級化をはかろうとするといった見方などがそうである。マルクスのこのような考え方をつきつめていくと、資本家的企業は、ただ労働の社会的生産性を高めるために、技術革新を行なうというように把握しなければならないことになる。

置塩氏が、(I)から(II)への転換が、資本家的企業にとって意味をもちうるために必要とされる条件を検出しようとした試みは、以上において指摘したマ

ルクスの考え方のあいまいさ、まちがいを正すという見地から、十分に評価されてよいであろう。

ところで(Ⅱ)段階の価値構成が $100C + dV + (200 - d)M$; $d < 80$ になったとしても(Ⅰ)から(Ⅱ)へ移行すれば、現在労働/過去労働は下落するとはいえ、 $\frac{1}{c} - 1 > r$ の条件は満たされている。マルクスの仮説例では(Ⅰ)から(Ⅱ)へと転換することによって、利潤率は下がっている。われわれは、この点を問題にした。ところが置塩氏は、(Ⅱ)の生産方法に転換する誘因が存在するとすれば、(Ⅱ)の利潤率は、(Ⅰ)を上回らなければならないという。ということは、 $\frac{1}{c^{(2)}} - 1 > r^{(1)}$ であれば、 $r^{(2)} > r^{(1)}$ でなければならないということであって、そのかぎりでは、マルクスの仮説例そのものは、成立しないということになる。置塩氏は、ここから(8)と(9)式との関係について「新生産方法が(8)式を満たせば(9)の条件を満たさなければならないが、(9)の条件を満たす新生産方法は、(8)の条件を満たすとはかぎらない」として、われわれが、(9)の条件の成立を根拠として、平均利潤率の上昇を主張しているよう置塩氏を理解していると、批判されている。たしかに、われわれが(Ⅰ)と(Ⅱ)とを比べて、 $\frac{1}{c^{(2)}} - 1 > r^{(1)}$ であるにもかかわらず、 $r^{(2)} < r^{(1)}$ となっているのは、どのように理解すべきであるかといったことから、このように批判されたのであろう。(Ⅱ)段階の価値構成が、置塩氏のいうように変わったとしても、 $\frac{1}{c^{(2)}} - 1 > r^{(1)}$ という条件にはなんらの変化も起こらない。しかし、価値構成が変わったために、マルクスの仮説例とは異なって $r^{(2)} > r^{(1)}$ となった。というよりは、 $r^{(2)} > r^{(1)}$ が(Ⅰ)から(Ⅱ)への転換を可能にする条件をなしている。同じようなことは、(Ⅰ)から(Ⅲ)についても、いいうる。しかし、(Ⅰ)から(Ⅳ)については、 $\frac{1}{c^{(4)}} - 1 = r^{(1)}$ であるから、 $V=0$ となるように価値構成が変えられたとしても、 $r^{(4)} = r^{(1)}$ にとどまると、(Ⅰ)から(Ⅳ)への転換は無意味なものとなる。こう見てくると、たしかに(9)の条件を満たす生産方法は、マルクスの仮説例におけるように(8)の条件を満たすとはかぎらないが、(8)の条件を満たす生産方法は必ず、(9)を満たすということになる。しかし、(9)の条件を満たしながら、(8)を満たすことのできない生産方法を想定することができたとしても、それは、結局のところ架空なものにすぎないということになる。何故なら(Ⅰ)をイニシアルな生産方法として設定するかぎりでは、マルクスの仮説例の(Ⅱ)であらわされるような生産方法は、あくまでも一つのフィクション以外のなにものでもないからである。いわば、 $\frac{1}{c^{(2)}} - 1 > r^{(1)}$ であり、しかも $r^{(2)} < r^{(1)}$ となるようなシェーマは正常な状態のもとでは成立しえないのである。

われわれは、「資本家の合理的な行動を認めてかかれば、(9)式が成立しなければならぬとしても、このことそれ自体は、利潤率の下落を阻むということにはならないのではないか」といった。ここでいう「資本家の合理的な行動」というのは、いうまでもなく(8)式に照応するものである。われわれはあまりにもマルクスの仮説例にとらわれすぎていたようである。はっきりさせておかなければならなかったことは、(I)を基準として考えるかぎり、(II)で表現されるような生産方法は、転換可能なものではありえない、という点である。しかも、その理由はきわめて簡単である。革新的生産方法の導入を想定しながら、同時に革新的生産方法を否定するという背理を犯すことになるらである。

- ① この新しい価値構成において、20%以上に及ぶ生産財の価値低下は、どのような形で考慮に入れられているというのであろうか。

5

これまでのところは、どちらかといえば形式上の問題が多かった。これは、一つには、われわれの理解が十分でなかったことによる。置塩氏の再論によって、いろいろな点が明らかにされて、われわれの誤解を正すことができた。ところで残されたもう一つの問題は、より基本的なものとおもわれる。

われわれは、前稿において、次のようなことをいった。(I) 新生産方法は、その程度は別として、 C/N を引き上げる。したがって、長い期間を通してみれば、 C/N は次第に上昇してきたとおもわれる。(II) マルクスの価値体系にもとづく仮説例にしたがって判断すれば「同一労働・同一価値生産性」という前提に立つかぎり、利潤率の上限が下がり利潤率低下の可能性が強められる。(III) 新生産方法は、生産費を切り下げ、利潤率を高める。そして、われわれはこの(II)と(III)とは、矛盾する命題ではないか、といったのである。

これに対して、置塩氏は、(I)と(II)とからは、(III)を否定するような結果は生じてこないで、(III) 革新的技術の導入の場合を考えても、 C/N が長期的には、旧利潤率を上回るほど上昇するという命題と、(III)とからは、(II)を否定する結論が引き出されると答えられる。

C/N が上昇し続けるならば、 $(V+M)/C$ が下がり、利潤率低落の可能性が強められるというマルクスの論理が否定されるためには、 C/N がマルクスの想定するように——すなわち「蓄積の速度よりもはるかに急速に」といわれているように——上昇しないと見るか、あるいは「同一労働・同一価値生産性」

という基本命題を認めないか、いずれかでなければならぬと、われわれはいった。置塩氏は革新の本来的な性格から C/N には自から上昇限度というものが存在するという立場をとった。

ところで、われわれは C/N がどのようなものであれ、労働者一人あたりの価値生産性は一定不変であるという命題が、どれほどの意味をもちうるのかという問題を提起してみたのである。これに対して、置塩氏は「生きた労働が利潤の上限をなすという論理は、根本的なものである」といわれる。この点、価値方程式から価格方程式への転換を試み、「マルクスの価値論は、価格の決定の説明にとっては必ずしも必要ではない。それは、マルクスの労働価値説をまたなくとも、直接にえられるからである」との立場から、「一般利潤率低下論は、労働価値説とは無関係に、しかも現実の運動法則を逆立ちさせながら、彼の持論たる資本主義崩壊論から導き出されるのである」^① とする柴田敬氏と、完全に対立することになる。しかし、置塩氏の指摘は、われわれに対する回答にはならない。何故なら、われわれの問題は、「利潤の源泉が生きた労働にある」というマルクスの根本的な考え方そのものを否定しようとするものではないからである。すなわち、われわれは、 C/N が、社会的・平均的に上昇していくにもかかわらず、労働者の価値生産性が同一不変であるという論理が、資本主義の長期・動態分析に対してどれほど有効な武器となりうるのかを問うたのであって、この間は、生きた労働が利潤の上限をなすという論理を認めてかかるかどうかという問題とは、一応切り離して考えるものである。

置塩氏が、(1)' を認め、そして「同一労働・同一価値生産性」という命題を否定ないしは修正することによって実質賃金率一定のもとで、革新的技術導入が平均利潤率を高めるといふ命題が引き出せるかを、われわれに問うてみたいというときに、それは、われわれの問題提起の真意を十分に理解された上での設問であるとはおもえない。われわれは「同一労働・同一価値生産性」の命題を認めてかからなければ、 C/N の上昇にともなって、利潤率の上限を劃する $(V+M)/C$ が下がるとはかぎらないということをいいたかったのである。

置塩氏は、あくまでもこの基本命題を認めてかかる。したがって、マルクスの仮設例において示されているような $(V+M)/C$ の下落傾向そのものを否定しようとはされない。もっともこの下落傾向が無限には続きえないのであって、それにはある一定の限界が存在することを証明しようとしたところに置塩氏の考え方の最大のポイントがある。われわれが、「置塩氏の論理が生かされるためには、生産方法を転換するにあたって資本家の合理的な行動が貫らぬか

れるとすれば、

$$\frac{V_t + M_t}{C_t} > \frac{V_{t+1} + M_{t+1}}{C_{t+1}}$$

という条件は成立しないことが明らかにされるべきである」といった。このような批判は、たしかに置塩氏にとってはポイントはずれのものであったにちがいない。置塩氏にとっては現在労働/過去労働が上昇しても、それが初期の利潤率を越えないかぎり、資本家的行動の合理性にもとることにはならないからである。しかし、われわれは、それが直ちに利潤率の下落を引き起こすものではないとしても、利潤率の上限を引き下げるといふような行動は、利潤の追求を目的とする資本家的企業にとって、はたして合理的なものともみなすことができるか疑わしいとおもったのである。それは、たとえ限られた範囲内においてであれ利潤率の上限が押し下げられていけば、剰余価値率を変化させることによって、利潤率低下の現実化を阻みうる余地が、次第に狭められてくるという理由によるものである。そして、マルクスによってこのような仮説例が組まれるにいたった根底には、「同一労働・同一価値生産性」の仮説が横たわっていることがもっと注目されてよいはずである。

仮説例の(I)と(V)とを比べてみた場合、いま $1N=1V$ と仮定すれば、 C/N は(I)の0.5から(V)の4へと8倍も高められたにもかかわらず、 $(V+M)$ はまったく変化しないという命題にもとづいて、(8)式を適用し、(I)から(V)への移行は不可能であるとの判断がくだされているが、 C/N が8倍になっているにもかかわらず、労働者一人あたりの価値生産性が一定であるとの命題そのものがあらためて検討の余地が存在するとの問題を提起したことは、はたして軽卒のそしりをまぬかれないのであろうか。とすれば、ここであらためて置塩氏に聞きたい。このマルクスの基本命題——くりかえしているようであるが、「生きた労働が利潤の上限をなす」という考え方についてではない——を修正・否定すれば、資本主義の長期・動態分析においてどのような決定的な支障が生れてくるというのであろうか。いいかえれば、この命題を堅持することによって、たとえば柴田氏をもって代表されるような労働価値説とは断絶せしめられた体系を構えている人びとでは明らかにしえない積極面は、どのようなものと見られているのであろうか。

マルクスはいう。「生産力の変動は、価値で表示される労働とは絶対的にまったく無関係である。生産力は労働の具体的・有形的形態に属するのであるから、それはいうまでもなく、労働の具体的・有形的形態が捨象されるや否や、

もはや労働には影響しえない。だから同じ労働は生産力がいかに変動しようとも、同じ時間内にはつねに同じ大いさの価値を生む。しかし、それは、同じ時間内に相異なる分量の使用価値をもたらす」と②。これからすれば、われわれの抱いている疑問は、価値と使用価値とを混同した極めて初歩的なあやまちを犯しているのであって、とるに足らないとの批判が向けられてくるにちがいない。われわれも、このことを十分に意識している。にもかかわらず、あえて疑問点として提起したのは、一つには、われわれが、労働価値説そのものになお検討すべく残されている問題領域が多いと考えていることにもよる。

その一つをあげてみよう。価値を規定する社会的必要労働時間とは、マルクスによれば、「現存の社会的・標準的な生産諸条件と労働の熟練および強度の社会的な平均度とをもって、なんらかの使用価値を生産するための労働時間である」とされている。③ ここでは、社会的に必要な労働があくまでも、生産諸条件にかかわらしめられて規定されている。しかし、マルクスは、別のところで、この「社会的に必要な」という概念を、欲望（あるいは需要）と関連せしめている。この点は重要であるとおもわれる。第三巻において、利潤率の平均化が論ぜられている。その場合、それぞれ有機的構成の異なる五部門の例示において、剰余価値率が同一であると仮定されているから利潤率は相違する。それぞれの利潤率の単純な算術平均から、平均利潤率が求められる。相異なる利潤率が、算術平均によって引き出される均一の利潤率に還元される過程は、いったいどのように説明されているのであろうか。「競争によって利潤率が平均化する」といったところで、それは十分な説明にならない。通俗なマルクス経済学の解説書においては、利潤率の低いところから高い部門に資本が流れることによって、利潤率の高い部門では価格が下がり、逆に利潤率が低く、資本が流出していった部門の価格が上がることによって、利潤率が引き下げられ、利潤率の均等化をもたらされるのだ、というような説明がなされている。ここでは、それまでまったく考慮に入れられておらなかった需要条件が、体系内に含まれてくる。価値から生産価格への転換過程を分析する際の問題は、生産財価格、消費財価格を通して、費用価格自体が生産価格化されなければならないという計算上の問題にとどまらない。それは、自由競争段階においては、利潤率は均等化しなければならないという前提の上に立って、機械的な計算が行なわれているだけのことであって、それほど積極的な意味をもたない。価値体系において相異なる利潤率が、有機的構成の低い部門から高い部門に剰余価値の移転をともしないながら、均等化せしめられるメカニズム、その論理こそ重要な

のである。さきに紹介しておいたように、柴田氏は、マルクスの価値体系から出発し、費用価格を生産価格化する計算をくり返し、価格体系に到達した後で、この価格体系は、別に価値体系から面倒な計算をくり返さなくても、それ自体としても容易に組み立てることができるといっている。たとえ価格体系においては一致した結果に到達することができたとしても、その根底が価値体系によって制約されているとの認識が不可欠なものであるというのであれば、この認識を欠ぐことによって分析上どのような致命的な脱落が生ずるかも明らかにされなければならないだろう。

われわれは、これらの問題をここで全面的にとり上げてみようというのではない。資本の有機的構成の上昇、もっと簡約化していえば、労働が節約されるにともなって、利潤率が下落すると単純にとらえたところに、マルクスの基本体系の欠陥が集約化せしめられているのではないかと、われわれは疑ってみたのである。そして、ここから、われわれは、「同一労働・同一価値生産」の命題が平均的な生産条件が与えられている条件のもとでも、あるいはそれが時間を通して変化する長期・動態的な条件のもとでも同じようにあてはまると見ることによって、いったいどれほどの実体的な意味があるのかを疑ってみたのである。

- ① 柴田敬「経済原論」第1分冊、1963、48~53頁。
- ② マルクス「資本論」、長谷部文雄邦訳（青木書店版）第1部上、130~131頁。
- ③ マルクス「資本論」長谷部文雄邦訳、120頁。

6

革新的な生産方法は、生産費を切り下げ、利潤率を引き上げる、あるいは、生産費を低下させ、利潤率の上昇をもたらすものでなければ、生産方法の革新とはいえないということは、あまりにも自明なことである。この点については、われわれは、置塩氏と争う必要はなんら存在しないとおもう。むしろ、われわれは、置塩氏特有の正確な分析を通して、多くのことを知りえたことに対して感謝しなければならないとおもっている。

わが国のマルクス経済学者のなかには、この自明なことがらを正しくとらえようとしぬ人が多い。ある先進的個別資本のもとにおける特別利潤の発生から生産条件の平準化にともなう特別利潤の消滅過程において、平均利潤率が低下するというのであれば、普通の人では理解できないにか神秘的な力が作用

していると思わなくてはならない。われわれのこのようなとらえ方が、労働価値説を否定したブルジョア経済学的手法による浅はかな、形式的な数量分析であるといわれるのであれば、われわれは、そこでいわれている労働価値説とは、ますますもって神秘的なものとの感を強くせざるをえなくなるだろう。

ところで、至極あたりまえの価格方程式から、「法則そのもの」を判断することができるわけであるが、とすれば、このような分析方式は、マルクスの基礎体系とどのように関連づけられるものであろうか。別に、労働価値説を基礎とした体系をもってしなくとも、生産費を切り下げる革新的な生産方法が利潤率を引き上げるといふこと、ならびに実質賃金率の上昇によって誘発された生産方法の変化が、それを導入しなかった場合におけるよりも利潤率の低下を小さいものにする、こういった証明は可能となる。周知のように、ブルジョア経済学においても、この面の分析は、かなり進められてきた。これらの分析と置塩氏のは、その根本において相違するとみなされるべきであるとおもわれるが、われわれは、この点どのように考えるべきなのであろうか。(8)式から(9)式が引き出され、この(9)式が、(6)式によって価値体系と結びつけられているが、この結びつきこそ決定的な重要性をもっているとみなされなければならないのであろうか。